

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月13日

令和元年度(3年目)

事業コード	40	事業名	受託業務・地域振興事業整理支援事業			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤慎也	施策コード	20	施策名	受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景
商工会における各種団体の受託業務や地域イベントについては、業務量の多さや一時期に集中することなどから、商工会の本来業務である個社支援への影響を軽視できない状況に陥ることもある。そのため、客観的な基準による検証・見直しができる仕組みの構築が求められている。
2. 事業のねらい
商工会における事業等の見直し好事例の提供や商工会支援部の巡回支援、実績監査による状況把握、見直し指針(実施要領)の提供により、受託業務・地域振興事業の見直しを進める。
3. これまでの評価結果
過年度 H29 B H30 B R1 R2
受託業務・地域振興事業の見直し指針を示したことで、これまで以上に商工会での検討が促進されている。
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応
各商工会において、受託業務・地域振興事業の見直し指針により進めている受託業務・地域振興事業の整理等に向けた取組への支援を行う。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
93	事業整理支援	商工会支援部と連携し、受託業務・地域振興事業の見直し指針の活用による事業整理の取組について相談対応を行った。	a	b	b	B
94	事業見直し支援件数	各商工会が行っている受託業務・地域振興事業を一覧化し、事業の整理優先度について分析し、優先度の高いものを中心に相談対応を行った。結果、創生プランスタート時(平成29年4月)から計10件の事業が見直されている。	a	a	b	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	94					取組コード						取組コード					
指標名	支援件数					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	21	21	21	21	21	目標						目標					
実績	21	21	21			実績						実績					
達成率	100%	100%	100%			達成率						達成率					
達成度	a	a	a			達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a
〈評価の理由〉 受託業務・地域振興事業の見直し指針に基づき、各商工会の進捗状況の確認や取組の支援を継続的に行っていくことが必要である。
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 商工会支援部との連携強化や委員会等への参加により、要領や進め方についての問い合わせ対応をしながら見直しを促進している。これまで、全県で10件の見直しが行われ、引き続き各商工会での検討が進んでいる。
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 商工会支援部との情報共有、連携を図りながら各商工会の取組状況に応じた個別相談対応を行っている。また、取組を通じて各商工会における受託事業や地域振興事業の効率化につながっている。
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B
受託業務及び地域振興事業の見直し指針に基づく取組や検討が進んでいる。これらの状況から、商工会創生プラン個別相談会や商工会実態調査等を通じて把握した各商工会の受託業務・地域振興事業や地域事情に応じ、商工会支援部等による個別支援を図ることができた。
3. 課題
受託業務・地域振興事業の見直しについて、各商工会によって進捗状況が異なっているため、進捗が遅れている商工会への支援を強化する必要がある。
4. 今後の対応方針(改善点)
各商工会が取り組んでいる受託業務・地域振興事業の整理等について、実態把握を行うとともに、見直し指針の活用による事業の個別具体的な実行支援を行う。